

聴覚障害児支援中核機能モデル事業実績報告書

東京都

1 地域の現状と課題

東京都では、平成31年4月から都内全区市町村で新生児聴覚検査の公費負担を実施するなど、早期発見・早期支援を推進している。都内関係機関としては、地域の産科、耳鼻咽喉科のほか、精密聴力検査機関が11か所、乳幼児教育相談を実施する都立の聴覚障害特別支援学校が3校と3分教室、主として難聴児を対象とする児童発達支援センターが2か所、その他にも難聴児を対象とした通所事業所等があり、多数の関係機関が難聴児への医療、保健、教育、福祉によるサービスの提供等を行っている。

そうした中、東京都障害者・障害児施策推進計画においては、「今後、難聴児が適切な支援を受けられるよう、福祉、医療、教育、当事者団体等の関係機関のより一層の連携強化を図り、難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築を目指す」こととしている。早期に発見し、早期に療育等の適切な支援につなげることが重要であり、乳幼児期から切れ目なく支援していくための相談対応や情報提供、関係機関の連携など、体制の構築が課題となっている。

2 東京都におけるこれまでの聴覚障害児支援に係る活動・取組

都の障害福祉部門、母子保健部門、教育部門それぞれで事業を実施してきた。

(1) 新生児聴覚検査

- ・都内全区市町村で公費負担制度を導入（平成31年4月から）
- ・「新生児聴覚検査実務の手引き」の作成配布
- ・新生児聴覚検査連絡協議会の設置（令和2年度から）

(2) 都立聴覚障害特別支援学校

- ・専門教育の実施
- ・乳幼児教育相談の実施

(3) 主として難聴児を対象とする児童発達支援センターへの補助事業

- ・専門相談や研修事業の実施について補助金を交付

3 本事業における取組

(1) 難聴児の早期支援及び関係機関連携強化検討会

開催日：令和4年8月2日

議題：①保護者アンケートの結果について

②難聴児支援の中核機能の構築に向けた検討について

③協議会設置について

(2) 難聴児の早期支援及び関係機関連携強化協議会

- ・これまでの検討会を協議会とし、委員を拡充して実施

協議会の構成員

者 関学 係 識	国立大学法人 東京学芸大学 副学長
医 療 等 関 係 団 体	公益社団法人 東京都医師会 理事
	一般社団法人 東京都産婦人科医会 理事
	東京都耳鼻咽喉科医会 理事
	日本耳鼻咽喉科学会東京都地方部会
	一般社団法人 東京都言語聴覚士会 会長
体 者当 団 事	公益社団法人 東京聴覚障害者総合支援機構東京都聴覚障害者連盟 事務局長
及 障 び 害 教 福 育 ス 祉 関 サ 係 ー 者 ビ	学校法人日本聾話学校 ライシャワ・クレーマ学園 園長
	社会福祉法人富士見会 富士見台聴こえとことばの教室 施設長
	学校法人明晴学園 明晴学園 理事・教頭補佐
	東京都立大塚ろう学校 学校長
関 係 行 政 機 関	北区健康福祉部健康推進課長
	あきる野市健康福祉部健康課長
	中央区福祉保健部福祉センター所長
	福生市福祉保健部障害福祉課長

開催日：令和5年3月27日 14名参加

議 題：①難聴児を取り巻く状況

②課題の整理

③今後設置する中核的機能について

コーディネーターの職種及び主な役割

職種：大学教授、言語聴覚士

主な役割：協議会の議事の進行、関係機関の連携・中核機能の構築に関する都への助言等

(3) 関係機関との連携

- ・都では以前から、難聴児を対象とした児童発達支援センターや特別支援学校（聴覚障害）が、それぞれ個々の児童についてケース会議など医療機関と連携してきた。
- ・電話を含めると年間では100件以上の連携実績があるが、今後は、難聴児の早期支援及び関係機関連携強化協議会を通じて各関係機関の連携を推進していく。

(4) 家族支援の実施

- ・都では以前から、主として難聴児を対象とする児童発達支援センターや特別支援学校（聴覚障害）等において、専門相談に対応してきた。
- ・家族からの個別相談対応は1,000件を超えているが、保護者アンケートでは更なる充実を求められており、難聴疑いの段階からの相談対応や子育てに関する助言など総合的な支援について検討していくこととしている。

(5) 巡回支援の実施

- ・主として難聴児を対象とする児童発達支援センターに通所する児童に関して、保育所へ移行や並行利用する場合、保育所等の関係施設に出向いて、職員への助言指導などの支援を実施。

(6) 研修の実施

- ・主として難聴児を対象とする児童発達支援センターにおいて実施した。

研修会①

- 対象：幼稚園・保育園・発達支援事業所等
- 内容：講演「きこえの仕組みと難聴について」
「難聴乳幼児の療育について」
「補聴器と人工内耳について」（実技）

研修会②

- 対象：難聴学級・相談支援事業所・保健所等
- 内容：小児難聴専門医による講演「赤ちゃんの脳の発達と聴覚学習」
施設職員による報告「難聴児の早期療育について」
「補聴器と人工内耳について」（実技）

(7) 考察

本事業により設置した「難聴児の早期支援及び関係機関連携強化協議会（検討会）」において施策の検討を進めるにあたり、保護者へのアンケートを実施した。保護者からは、多くの意見をいただき、特に相談対応や情報提供について施策の充実が必要なことがわかった。

このため、令和5年度は難聴児及び家族への相談対応や必要な情報提供を行う新たな取り組みを進めていくこととしている。

